

事業分析 タイプC	
所管局	中央卸売市場
事業番号	32
事業名	中央卸売市場 (本場・東部市場)

## 現 状

本場は、他府県に約4割を搬出する取扱高全国第2位の大規模集散市場である。

東部市場は、大阪府東南部を中心に他府県にも搬出している取扱高全国第9位の大規模集散市場である。

市場外流通の増加や卸売市場法の改正による取引の規制緩和など食品流通を取り巻く環境の変化が進んでいる。

## 課 題

### 環境変化への対応

卸売手数料の自由化などにより、今後予想される新しい食品流通環境への対応をすすめる。

### 運営の効率化

施設整備に伴う企業債償還などによる収支赤字を早期に改善するため、事業運営の効率化を進める必要がある。

### 市場機能の強化

- ・ 食の安全・安心の確保に効果的に取り組む
- ・ 施設の更新や高度化による品質管理の強化
- ・ ITなどを活用した商流、物流の効率化

事業分析 タイプC	
所管局	中央卸売市場
事業番号	32
事業名	中央卸売市場 (本場・東部市場)

事業分析(経過報告)

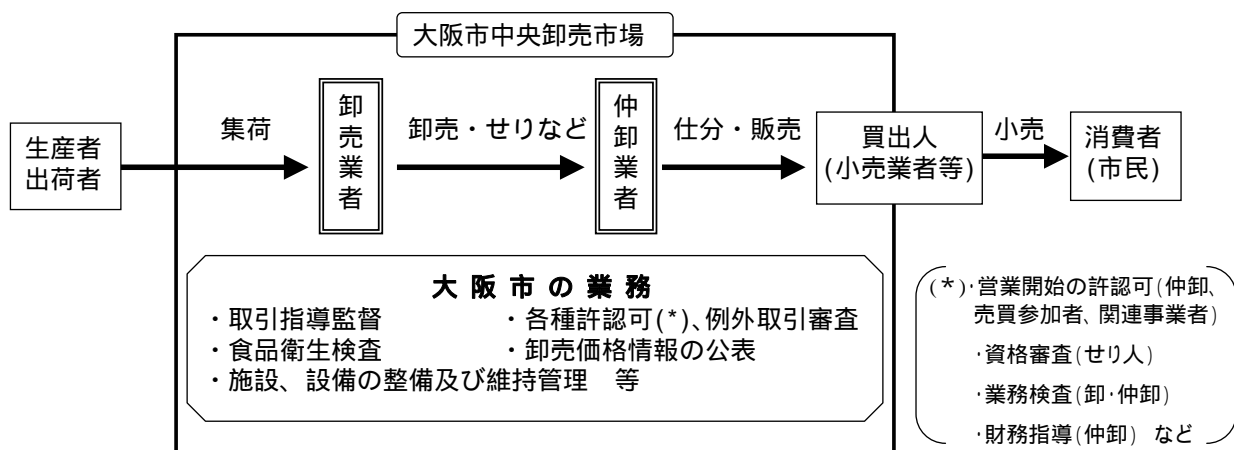
# 中央卸売市場(本場・東部市場)

2005年10月

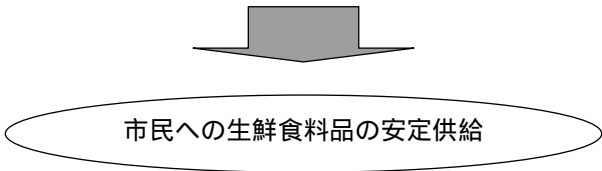
中央卸売市場

## 1 中央卸売市場事業の現状について

### < 中央卸売市場の基本的機能 >

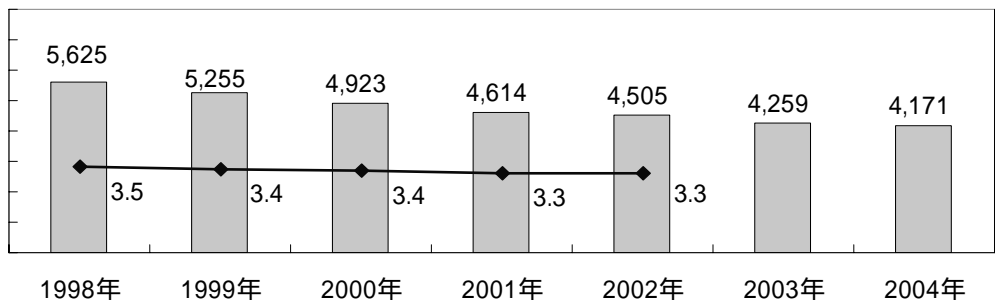


中央卸売市場の機能 : 集荷機能 価格形成機能 分荷機能 決裁機能 情報機能



# サービスの提供量

大阪市中央卸売市場の取扱金額・国内シェア推移



年度	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
金額(億円)	5,625	5,255	4,923	4,614	4,505	4,259	4,171
シェア(%)	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3	未詳	未詳

全国的傾向として取扱高が逡減している中で、国内流通量に対する一定のシェアを保持している。

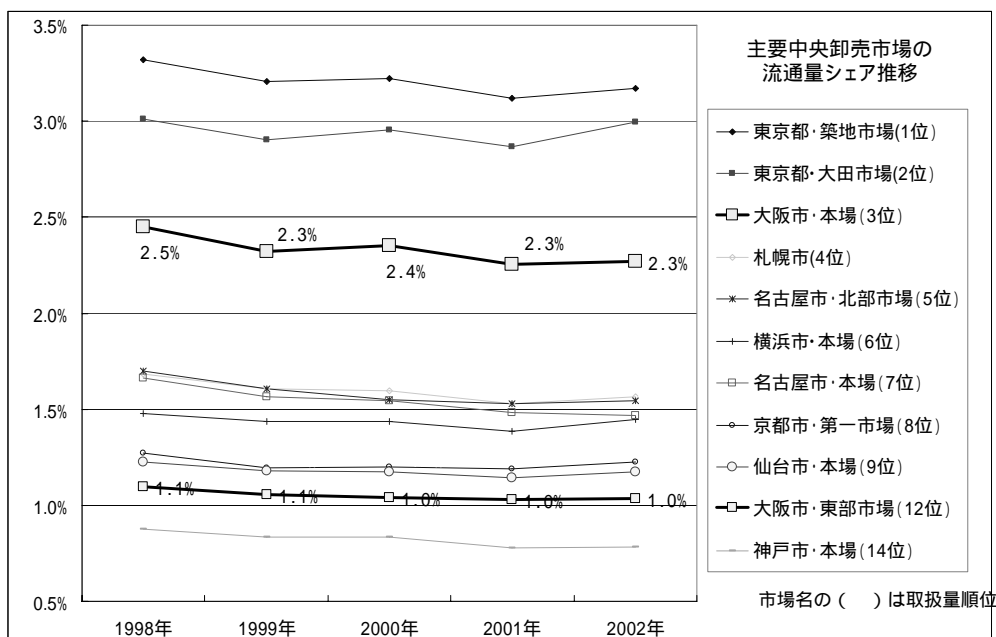
資料：農林水産省「卸売市場データ集」(青果+水産)

## 【参考】上記「シェア」の考え方

農林水産省「卸売市場データ集」においては、総流通量を100%としており、その中での大阪市中央卸売市場の割合を示している。

(例) 2002年 総流通量3,197.4万トン 大阪市中央卸売市場の流通量 105.7万トン  
 $105.7万トン / 3,197.4万トン = 3.3\%$

## 主要中央卸売市場の流通量シェア推移



本場 他府県に約4割を搬出している大規模集散市場

東部市場 大阪府東南部を中心に他府県へも搬出している大規模集散市場

資料：全国中央卸売市場協会概要、農林水産省「卸売市場データ集」

## 取引の状況について（取引量の減少）

### 【原因の分析】

- ・卸売市場経由率の低下（要因は市場外流通の増加など）

卸売市場経由率の変遷		総流通量 【A】 (万トン)	卸売市場経由量 【B】 (万トン)	卸売市場経由率 【B/A】 (%)
青 果	1990年	2,333	1,910	<b>81.9</b>
	2002年	2,350	1,652	<b>70.3</b>
水 産	1990年	860	620	<b>72.1</b>
	2002年	848	519	<b>61.2</b>

資料：農林水産省「卸売市場データ集」

- ・長期にわたる景気の低迷に伴う需要の減退、家計における消費支出の低迷

食料品消費支出	魚介類	野菜海藻	果実
1995年（円）	9,880	9,931	3,410
2004年（円）	7,363	8,714	2,797
2004年 / 1995年（%）	<b>74.5</b>	<b>87.7</b>	<b>82.0</b>

消費支出：1世帯あたり年平均1ヶ月間の支出（総務省「家計調査年報」より）

### 【対応策】

- ・仲卸業者の機能強化による販売力の向上（市場の集荷能力の強化）
- ・食の安全・安心の取り組み強化による市場経由商品の信頼性の向上（需要拡大）
- ・市場の将来を担う人材の育成（市場関係業者の活性化による市場機能の向上）

4

## 取引の状況について（市場外流通の状況）

### 【市場外流通の増加】

- ・中間流通の簡素化による流通コストの削減
- ・消費者ニーズへのいち早い対応
- ・計画的生産と確実な販売が可能（契約取引の場合）

### 【市場外流通の現状と見通し】

- ・青果物においては、2000年以降下げ止まりの傾向が見られる。

卸売市場経由率 の変遷（青果）	総流通量 【A】 (万トン)	卸売市場経由量 【B】 (万トン)	卸売市場経由率 【B/A】 (%)
1990年	2,333	1,910	<b>81.9</b>
2000年	2,416	1,712	<b>70.9</b>
2002年	2,350	1,652	<b>70.3</b>

資料：農林水産省「卸売市場データ集」

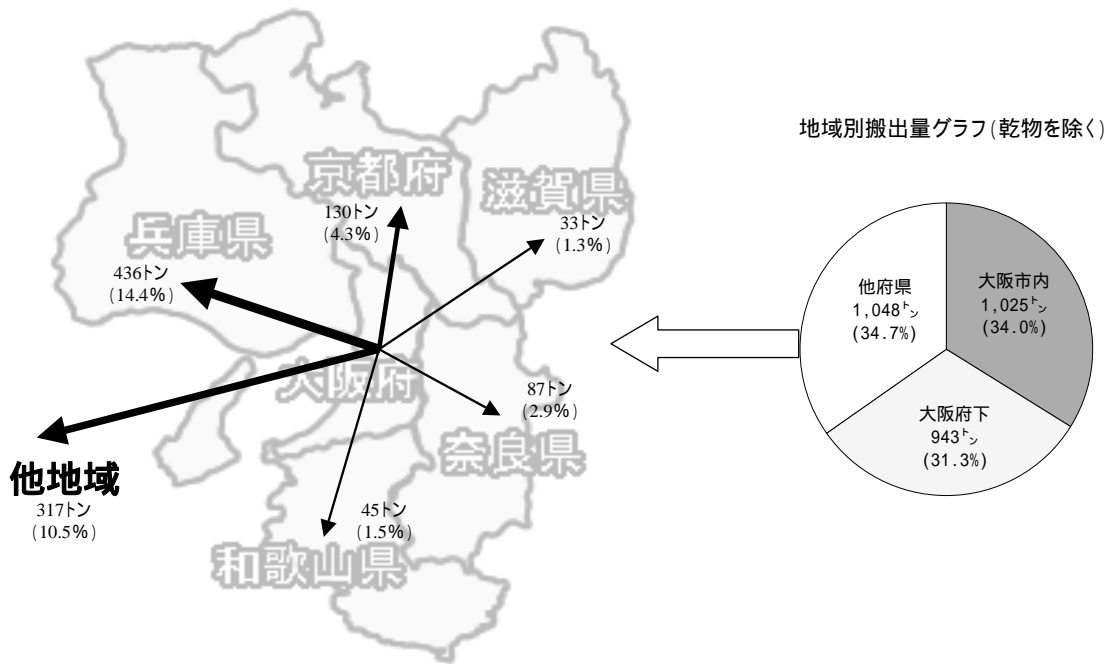
- ・水産物は、輸入水産物・冷凍水産物が市場外流通しやすく、増加傾向にある。

卸売市場経由率 の変遷（水産）	総流通量 【A】 (万トン)	卸売市場経由量 【B】 (万トン)	卸売市場経由率 【B/A】 (%)
1990年	860	620	<b>72.1</b>
2000年	840	556	<b>66.2</b>
2002年	848	519	<b>61.2</b>

資料：農林水産省「卸売市場データ集」

5

## 大阪市中央卸売市場からの地域別搬出量（2004年10月2日調）



資料:大阪市中央卸売市場

6

## 他都市との比較（消費地市場としての役割）

大阪市中央卸売市場は、消費地市場として市内に生鮮食品を供給するとともに、集散市場として広く他地域への流通にも貢献している。

地元カバー率の比較（消費地市場としての役割）

都市名	万人		
	人口 (A)	各都市市場の 地元地域への 搬出量 (B)	年・トン / 年・トン / 万人
大阪市	259.9	351,723	1353
東京都	1,206.4	1,555,383	1289
横浜市	342.7	346,222	1010
名古屋市	217.2	394,079	1815
京都市	146.8	230,589	1571
神戸市	149.3	167,059	1119

本市場から大阪市内への搬出量は1年間・1万人あたり1,353トンと東京都等の各市場と比較しても遜色ない地元供給力を発揮している。

備考: 搬出量は青果部・水産物部の市場の全合計。

〔出典〕 各市場「年報」「搬出量調査」等から本市推計

7

## 他都市との比較（集散市場としての役割）

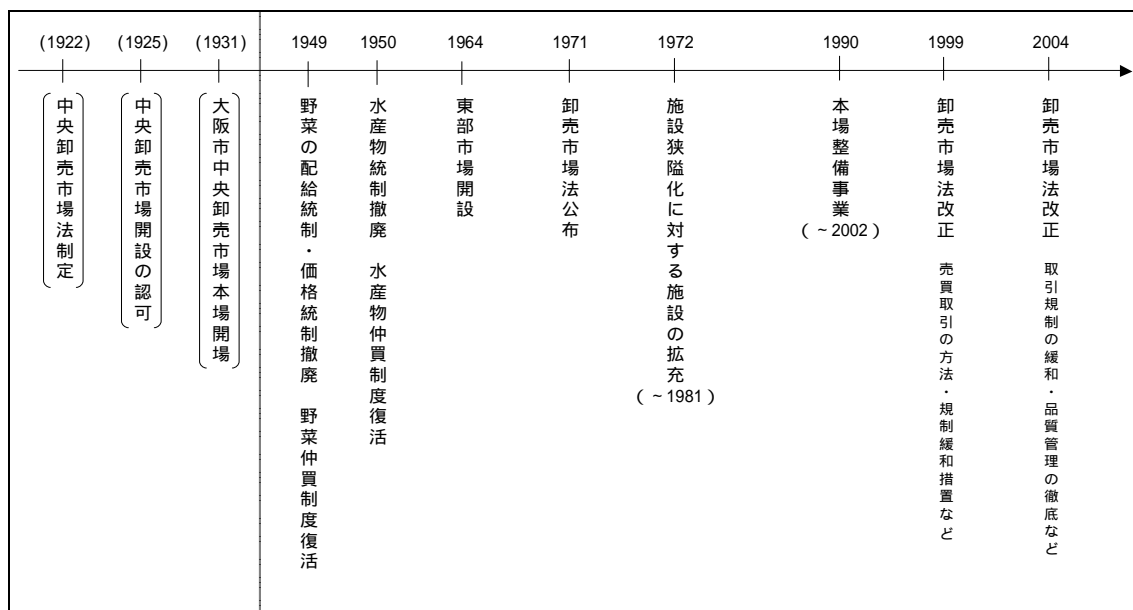
大阪市中央卸売市場は、大阪市域内の生鮮食料品の安定供給の役割を果たした上で、より広域に生鮮食料品を供給する集散市場としての役割を有している（表中の区域は「対象区域」欄のエリアを示す）。

### 他地域への搬出量比較（集散市場としての役割）

	対象区域	比率 (%)	市場数	搬出数量 (万トン)	
				区域内	区域外
大阪市	市内	66.0	2	35	68
東京都	都内	50.3	10	156	158
横浜市	市内	42.6	2	35	26
名古屋市	市内	59.4	2	39	57
京都市	市内	39.5	1	23	15
神戸市	市内	52.8	2	17	19

出典：各市場「年報」「搬出量調査」等（横浜市は年度・金額調査から推計）

## 事業の変遷



資料：「大阪市中央卸売市場本場開設70周年・新市場完成記念「新たな飛躍に向けて」」「大阪市東部中央卸売市場開設40周年記念誌」

## 他の大都市と比べ優れている点と劣っている点

### 【優れている点】

1. 西日本の中核市場(集散・建値市場)として、集荷力が高く、また大消費地がある。
  - 本場は全国で第2位、東部市場は全国で第9位の取扱高
2. 卸売業者の経営基盤(財務状況、集荷能力など)が安定している。
3. 本場は近代的かつ衛生的な高い施設機能を備えている。

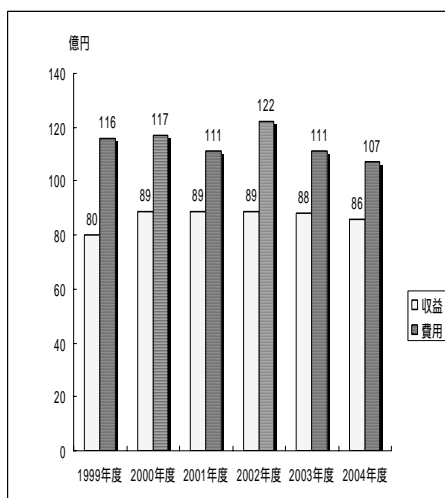
### 【劣っている点】

1. 経営規模の小さい仲卸業者が多く、経営力の強化が望まれる。
2. 本場整備に伴う償還が支出の大きなウエイトを占めている。

10

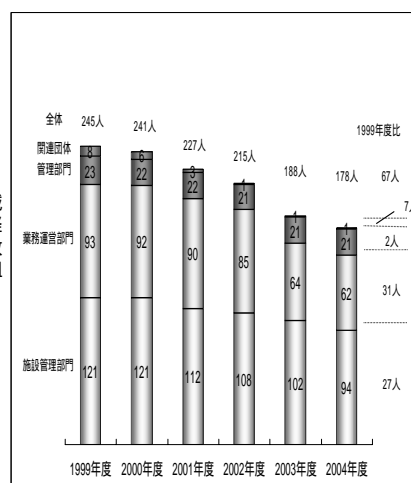
## 事業の規模

決算の推移(単位:億円)



今後とも、経費の削減に努め、経営収支の改善に取り組む。

人員の推移(単位:人)



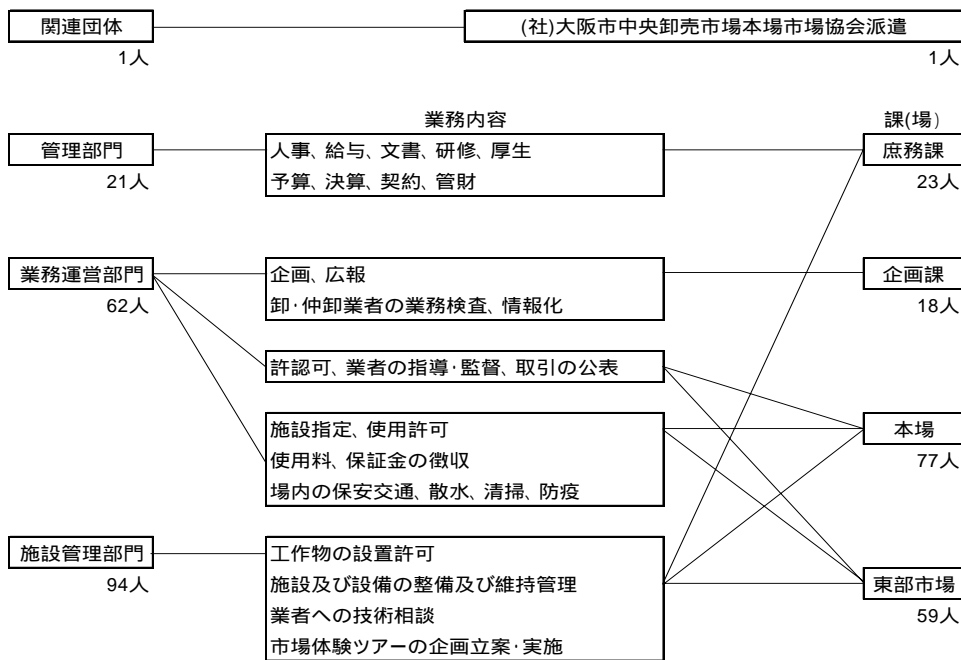
今後とも、業務精査を行い、委託化も含めた効率的な管理運営に向け、人員の見直しを検討していく。

人員については、各年5月1日現在

資料：大阪市中央卸売市場調べ

11

## 事業の規模（中央卸売市場「本場・東部市場」の組織概要）

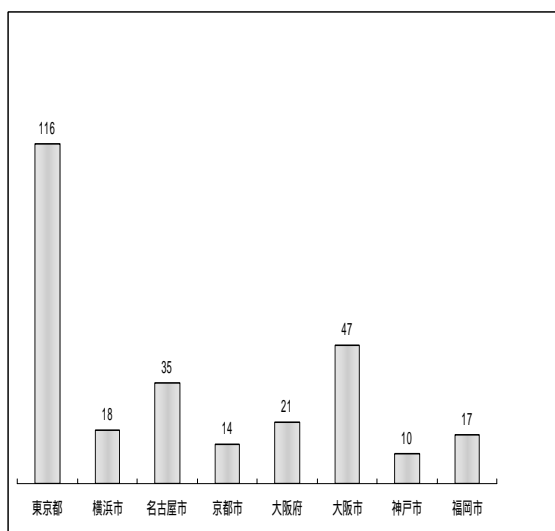


1 2004年度数値

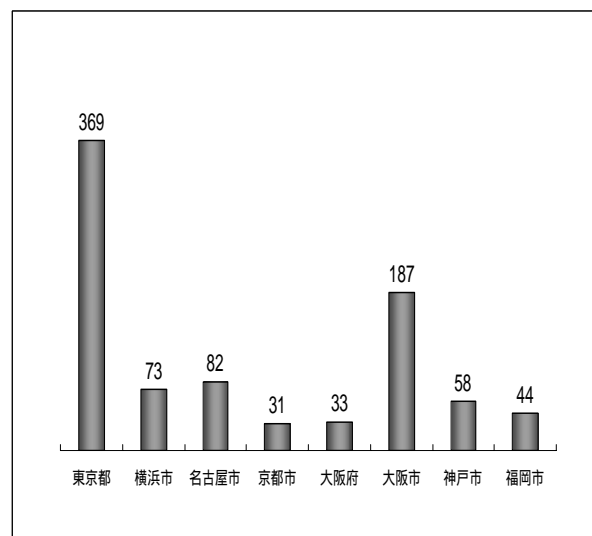
資料: 大阪市中央卸売市場調べ

## 予算・人員の他都市との比較（2003年度）

決算の比較(単位:億円)



人員の比較(単位:人)



1 各表とも食肉市場分の数値は除く。

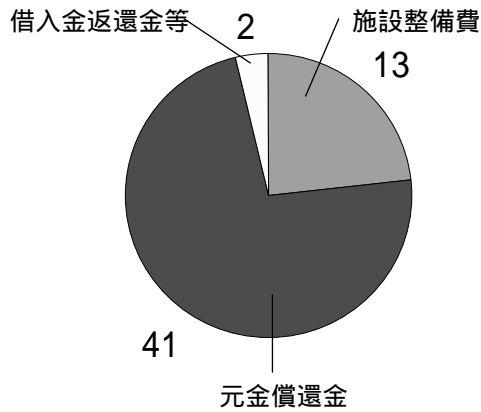
2 人員について、東京都は2003年4月1日現在、大阪市は2003年5月1日現在、その他の都市は、2003年9月1日現在である。



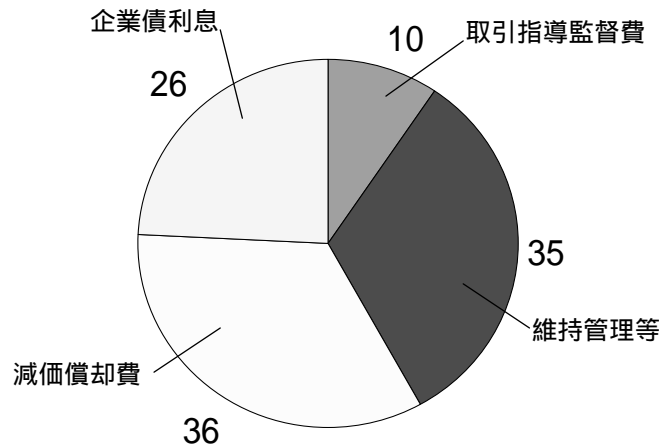
## 2 収支と生産性 年間予算（投資的経費および経常的経費）

年間予算(2004年度) (単位:億円)

投資的経費(56億円)



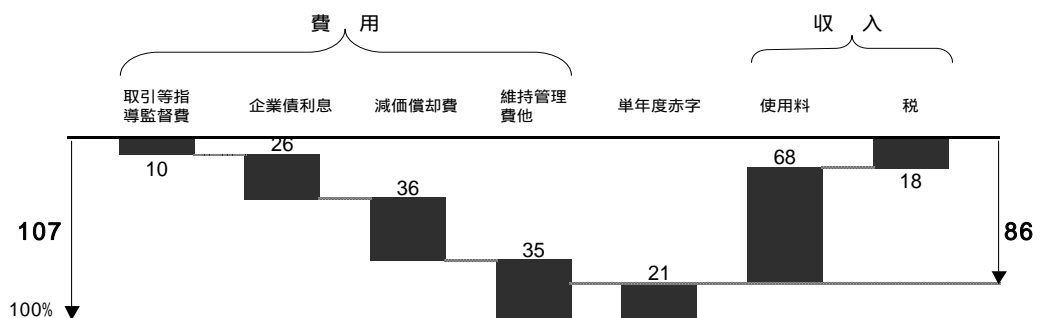
経常的経費(107億円)



14

## 事業収支構造・経常的経費(2004年度)

経常的経費(収益的収支) 単位:億円

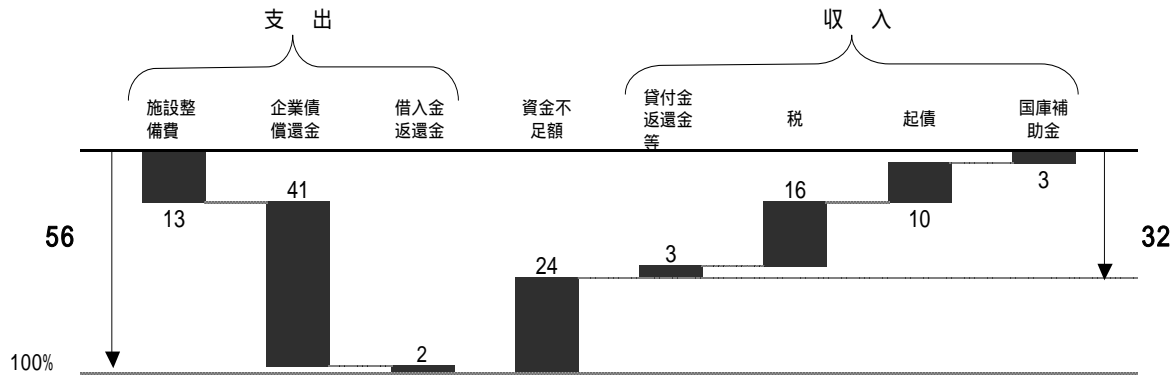


施設整備に関連する経費である企業債利息、減価償却費の負担が大きく、収支赤字となっている(本場整備事業にかかるコスト)

15

## 事業収支構造・投資的経費(2004年度)

投資的経費(資本的収支)



施設整備にかかる企業債償還金の負担が大きく、資金不足となっている(本場整備にかかるコスト)

16

## 中央卸売市場施設整備：国庫補助金

### 交付金の流れ



中央卸売市場整備計画に基づき行われる卸売市場の施設の改良、造成又は取得に要する費用の一部を国から都道府県をつうじて市町村等に交付される。

### 交付対象施設

卸売市場における 売場施設、貯蔵保管施設、駐車施設、搬送施設などの増改築整備事業

### 交付率

補助対象事業費の  $\frac{4}{10}$  以内もしくは  $\frac{1}{3}$  以内で施設ごとに定められている。

17

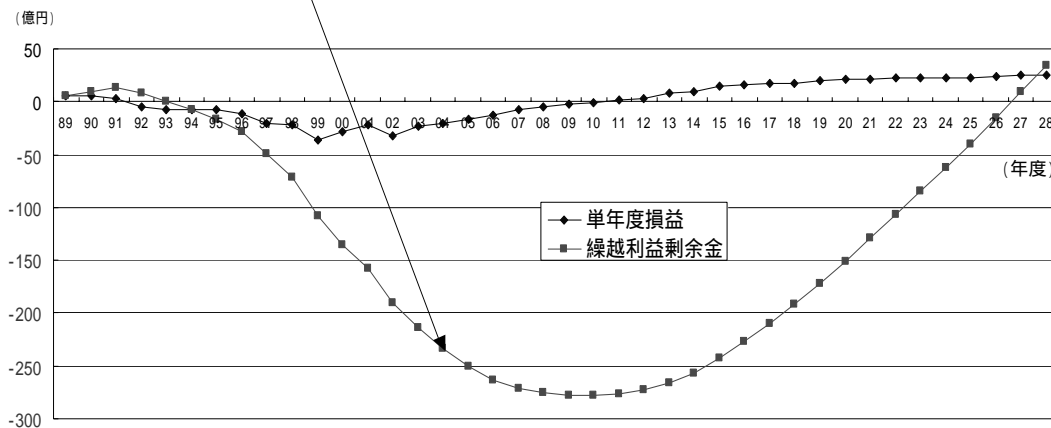
## 今後の収支見通し

### 事業収支（2004年度）（単位：億円）



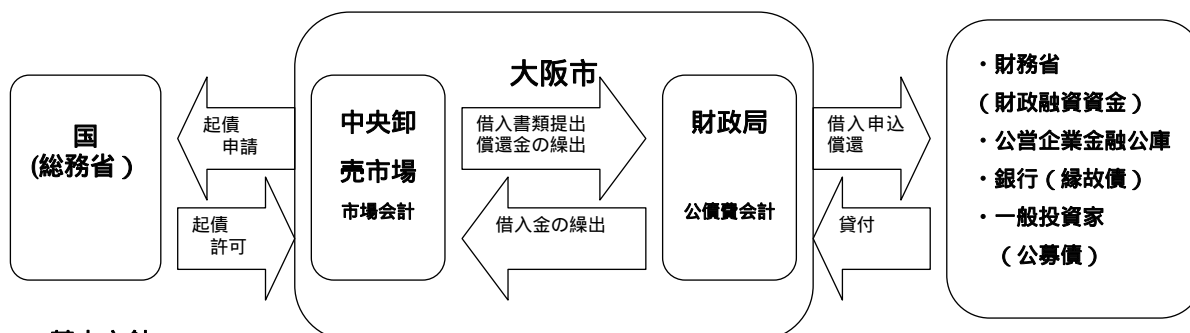
### 今後の収支見通し

2004年度末累積赤字：234億円



18

## 中央卸売市場整備：起債



### 基本方針

地方公共団体の行う事業のうち、事業効果の大きいもので、地方債を活用することが適当と認められる事業について、起債方針に基づき許可される。

### 許可対象

中央卸売市場については、農林水産大臣が定めた中央卸売市場整備計画に基づく事業が対象。

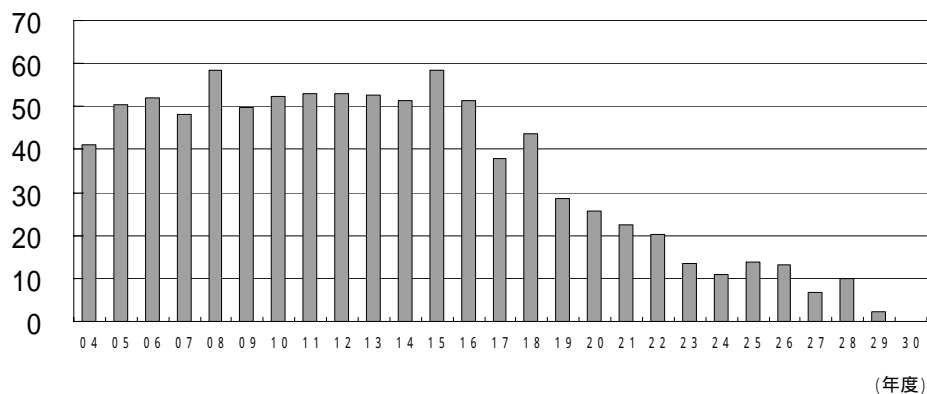
### 対象施設

売場施設、貯蔵・保管施設、駐車施設、情報処理施設、衛生施設、搬送施設、防災施設等の建設及び改良事業。

19

## 公債費返済見込み

企業債償還金の今後見通し(単位:億円)



今後しばらくは高水準の償還が続く見込みにある

## 今後の投資計画

**本 場** 維持補修工事など

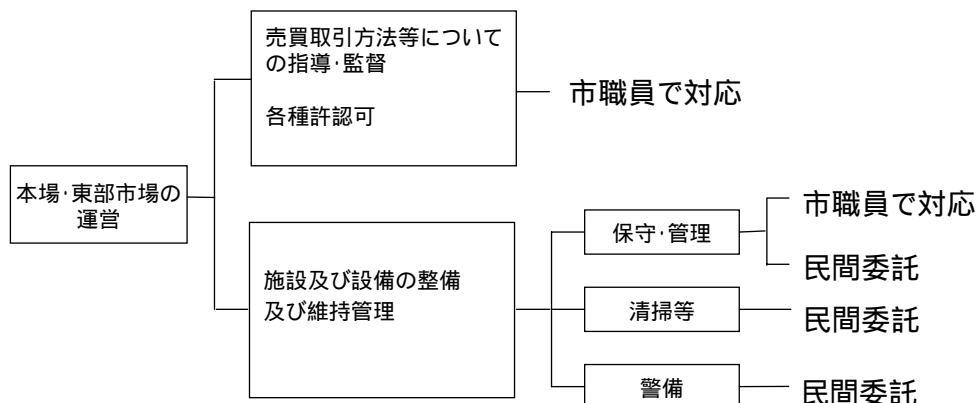
**東 部** 再整備事業(昭和39年開場以来40年を経過し、老朽化に伴う整備事業)

- ・主な内容
  - ・新耐震基準を満たしていない施設の耐震改修を主とした改修
  - ・産地の大型車輛に対応するための一部建替え
  - ・「食の安全・安心」に対応できる低温施設の整備

・総事業費 : 100億円(うち用地費0円)

- ・事業期間 : 17年度 : 基本設計
- 18年度 : 実施設計
- 19年度 : 着工
- 22年度 : 完成

### 3 監理団体・民間企業との連携 事業の実施体制



委託先に監理団体はない

資料: 大阪市中央卸売市場調べ

### 4 利用者の意見

#### 【場内業者・買出し人等】(本場)

苦情(電話等による)

2003年度 約600件

2004年度 約500件

・場内の不法駐車、放置荷物、放置ごみ  
・場内設備破損  
・場内換気・側溝等の臭気対策 等

要望(文書での正式要望)

2003年度 8件

2004年度 8件

・施設使用料等について  
・施設の改善 等

#### 【一般市民】(本場・東部市場)

満足度調査(市場体験ツアー参加者の声)

2003年度

・大変勉強になった 593人/696人

2004年度

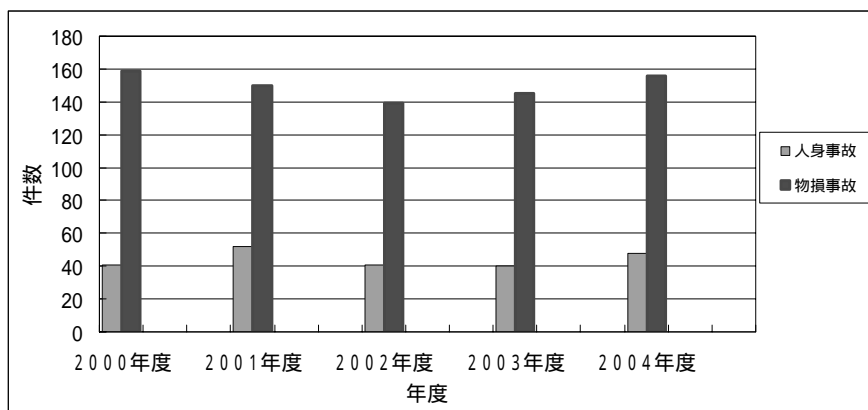
・大変勉強になった 495人/566人

・大変勉強になった ・また参加した。  
・流通の仕組みが良くわかった  
・説明がわかりやすかった ・魚のセリがみたい 等

## 年度別交通事故発生状況

(2000年度～2004年度)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
人身事故	41	52	41	40	48
物損事故	159	150	139	145	156
交通事故総件数(人身・物損)	200	202	180	185	204



24

## 事故原因と対策

## (1)原因の分析

生鮮食料品流通の性質上、多量の物品を迅速に運搬する必要があり、かつ深夜から早朝にかけて場内を多数のターレット(小型運搬車)、フォークリフト、トラック等が往来しており、事故が発生している。

## (2)対 策

## (ア)開設者と場内業者・関係団体による協力会を組織

- ・交通事故発生状況の報告、対策検討。周知文書・看板など作成
- ・警察とタイアップして、市場内及び周辺道路の早朝キャンペーン実施
- ・警察官を講師に招き、市場に勤務する従業員を対象に交通安全講習会を開催

## (イ)警備員と開設者の連絡体制の強化。警備員に対して安全対策の指導

25

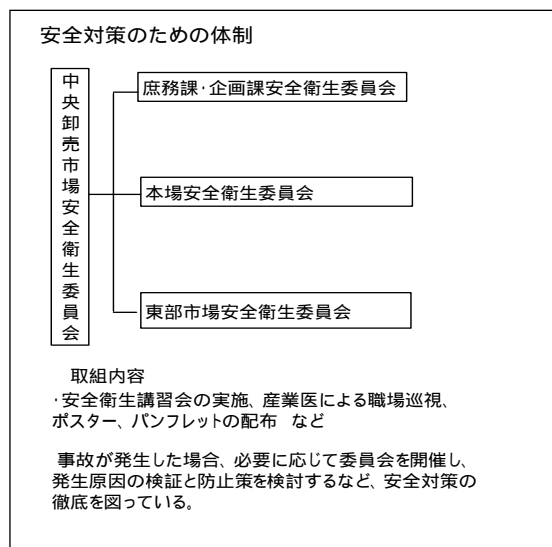
## 職員にかかる事故の状況と安全対策

### 事故の状況

公務災害
(2002年度) 1件
(2003年度) 4件
(2004年度) 1件
通勤災害
(2004年度) 2件
公務外における死亡事故
(2003年度) 1件



### 安全対策



資料:大阪市中央卸売市場調べ

26

## 6 今後対応すべき主要な課題

### 課題

1. 安全・安心への対応
・食の安全・安心に対する要請の高まり
2. 規制の弾力化
・商物一致原則による流通コストの増加
・委託集荷の原則
・卸売業者の販売先、仲卸業者の買付先の制限
3. 市場機能の強化
・卸売市場経由率の低下
・仲卸業者の経営力の強化



### 目標

1. 卸売市場における品質管理の徹底
・施設の温度管理、品質管理責任者等を規定
・低温流通に対応した施設整備の推進
2. 効率的な流通システムへの転換
・ITなどを活用した商流、物流の効率化
・買付の自由化による機動的な集荷
・市場間等の連携強化による集荷力の向上
3. 卸売業者の集荷力、仲卸業者の販売力の強化
・卸売手数料弾力化による集荷力の向上
・財務基準明確化による早期改善措置の導入

### 障害となる事項

1. 取扱高の大幅な増加が見込めない状況にある
2. 価格形成機能が低下してきている
3. 仲卸業者間の経営意欲・認識の格差が大きい

27

## 経営体制の選択肢

	適否	理由・摘要
廃止	否	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央卸売市場は、法に定める「中央卸売市場整備計画」に従って配置されている。</li> <li>廃止には、「消費者及び関係事業者の利益が害されない」旨の大臣の認可が必要。</li> <li>基幹市場である大阪市中央卸売市場の廃止は、消費者・関係者への影響が甚大。 (取扱高...青果・水産：本場 第2位 東部市場 第9位)</li> </ul>
民間委譲	否	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央卸売市場の開設者は地方自治体に限定されている。</li> </ul>
独立行政法人化	適	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場事業は、地方独立行政法人法の対象事業に指定されていないが、国による制度変更を前提に検討を加える。</li> </ul>
全部もしくは一部の民間委託	適	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設所有と業務許認可・監督機能を残したまま、施設管理機能のみ民間とすることは可能 (ex: 指定管理者制度)。</li> </ul>
監理団体を株式会社した上での業務移管	否	<ul style="list-style-type: none"> <li>監理団体がいないため対象外。</li> </ul>

28

## 大阪府や国の機関の類似事業

### 大阪府中央卸売市場

**概要** 都市化の進展と人口増加が著しい北大阪地域への生鮮食料品の安定供給を図るため、国の中央卸売市場審議会の答申を受け、昭和53年5月開設

**所在地** 茨木市宮島1-1-1

**取扱品目** 青果部：野菜、果実及びこれらの加工品  
水産物部：生鮮水産物及びこれらの加工品、冷凍食品

**取扱高** 347,208t、1188億円(2003年度)

**搬出先** 三島地区 (茨木市、摂津市、高槻市、吹田市、島本町) 25.5%  
豊能地区 (豊中市、池田市、箕面市、能勢町、豊能町) 11.0%  
北河内地区 (守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、交野市、四条畷市、大東市) 17.9%  
その他供給圏府下(淀川区、東淀川区、旭区、城東区、鶴見区、東大阪市) 9.5%  
その他府下8.3% 兵庫県6.8% 京都府7.2% その他13.8%  
(下線部は、大阪市中央卸売市場開設区域と重複している地域)

### 大阪府中央卸売市場取扱高推移(青果+水産)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
取扱量(万トン)	36	36	36	35	35

出典：大阪府中央卸売市場「市場概要」2004年7月

29